

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	消防施設維持管理事業				事業通番	4741		
					開始年度	平成18年度		
総合計画体系	政策	2	政策名	安心で安全な暮らしづくり		終了年度	--	
	施策	2-1	施策名	防災・消防体制の充実		担当課名	総務課	
予算科目	会計	一般会計		款	消防費		担当係名	防災情報係
	項	消防費		目	消防施設費		重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	消防施設強化促進法など						
事務事業の概要	消防用施設（屯所、車両、小型ポンプ、水利等）の維持管理						
対象（誰、何を）	消防用施設						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	消防施設、消防機械器具等の維持管理を行い、町民の生命、身体、財産を火災から保護すること及び火災による被害を軽減することを目指す。						
成果の考え方	不具合により修繕した台数及び施設数						
【成果指標】							単位
A	不具合のあった機械器具等の修繕						台
B	不具合のあった消防施設等の修繕						箇所

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	12,988	23,434	45,897	43,252	31,958
国庫支出金					
県支出金	3,445	5,213	5,261	5,228	4,749
地方債					
その他					
一般財源	9,543	18,221	40,636	38,024	27,209

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
	A	-	50	50	50
	43	62	70	56	42
B	-	10	10	10	10
	9	12	29	59	37

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<p>・消防施設の適正な維持管理を行った。 小型動力ポンプの更新（福光・沢田・阿久津）、火の見櫓の撤去及び消防ホース乾燥塔の設置（西本・柳西・大石）、消防資機材（ホース器具箱、小型ポンプ等）の修繕 42箇所、消防施設（屯所、防火水槽、消火栓等）の修繕 37箇所、消防車両 2台</p>
成果	<p>定期的な点検を実施し、修繕が必要となった消防設備及び資機材を随時改修することにより、消防活動に支障をきたさないよう維持管理することができた。</p>

3. 最終評価

【事業実施の方向性】	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合	
【今後の改善方針】	
消防施設等が安定的に活用できるよう、現状を把握しながら計画的に保守及び更新を図る。	
成果の方向性	(理由) 現状維持 消防設備等を計画的な保守及び更新を行い、町民の安心・安全を図る。

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	防災情報システム事業				事業通番	5116		
					開始年度	平成22年度		
総合計画体系	政策	2	政策名	安心で安全な暮らしづくり		終了年度	--	
	施策	2-1	施策名	防災・消防体制の充実		担当課名	総務課	
予算科目	会計	一般会計		款	総務費		担当係名	防災情報係
	項	総務管理費		目	電算管理費		重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町防災情報システム放送の運用に関する要綱						
事務事業の概要	防災情報システム事業として整備した町内全域178箇所の放送設備等の防災情報システムの維持管理を行う。						
対象（誰、何を）	防災放送設備						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	町内全地域で支障なく聞こえるように維持する。						
成果の考え方	町民から聞こえづらいなどの苦情が減る。 苦情に対する対策						
【成果指標】							単位
A	町民からの苦情						件
B	苦情に対する対策						件

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	24,845	7,959	10,542	14,491	11,432
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					1
一般財源	24,845	7,959	10,542	14,491	11,431

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	20	10	0	0
	30	40	16	3	42
B	-	20	10	0	0
	30	40	16	3	42

(3) 活動実績及び成果

活動実績	スピーカーから音が鳴らないなどの苦情に対して、施設の修繕を行った。 メール配信サービスについて、広報紙でPRを行った。
成果	スピーカーから音が鳴らないなどの苦情があった箇所について施設の修繕を行い、すべての地区で支障なく放送が実施されている。

3. 最終評価

【事業実施の方向性】	
<input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合	
【今後の改善方針】	
難聴地区の機器改善を実施するとともに、メール配信サービスの利用者拡大を推進し、町民へ確実な情報伝達を図る。	
成果の方向性	拡充 (理由) 町民一人一人に防災情報を伝えるするため、防災情報システムを維持しながら、メール配信サービスなど多様な情報伝達方法を推進する。

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	災害対策事業				事業通番	5379		
					開始年度	平成18年度		
総合計画体系	政策	2	政策名	安心で安全な暮らしづくり		終了年度	--	
	施策	2-1	施策名	防災・消防体制の充実		担当課名	総務課	
予算科目	会計	一般会計		款	消防費		担当係名	防災情報係
	項	消防費		目	災害対策費		重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	災害対策基本法・東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律						
事務事業の概要	町民の安全を守るため、地域防災計画の見直し、防災訓練の実施など、各種防災対策を行うことにより、防災体制を充実させる。						
対象（誰、何を）	町民						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	町民を災害から守ると共に、災害発生時には、被害を最小限に留める。						
成果の考え方	災害発生時には、被害発生件数を最小限に留める。 災害に備え防災設備等を整備する。						
【成果指標】							単位
A 被害件数							件
B 防災設備等整備実績							件

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	4,287	4,651	27,988	5,870	7,677
国庫支出金			2,400		
県支出金	1,473				1,000
地方債					
その他					
一般財源	2,814	4,651	25,588	5,870	6,677

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
	A	-	0	0	0
	11	11	22	9	11
B	-	10	10	10	10
	15	12	15	13	17

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄計画に基づき、備蓄品・資機材の整備を行った。さらに、避難所の新型コロナウイルス感染症対策に必要な資機材を整備した。 ・地域防災計画の見直し（水位周知河川の基準地点追加と基準水位修正、警戒レベルを追記など）及び各種マニュアルの修正を行った。 ・職員招集訓練・避難所開設訓練（町職員対象）及び防災訓練（関係機関との共同）を実施した。
成果	各種マニュアルに基づき訓練を行うことにより、災害時の対応を確認した。それにより、7月31日の大雨による避難準備・高齢者等避難開始の発令の際の連絡、地区への周知体制を円滑に進めることができた。

3. 最終評価

【事業実施の方向性】	<input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合		
【今後の改善方針】	防災計画やマニュアル等は適宜見直し、町民へ防災情報の提供を行い、効果的な防災体制の整備を図る。		
成果の方向性	拡充	(理由)	災害から町民の安心・安全を確保するため、関連計画の見直しや必要な備品等の配備を行う。

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	消防団員活動事業				事業通番	5595	
					開始年度	平成17年度	
総合計画体系	政策	2	政策名	安心で安全な暮らしづくり	終了年度	--	
	施策	2-1	施策名	防災・消防体制の充実	担当課名	総務課	
予算科目	会計	一般会計		款	消防費	担当係名	防災情報係
	項	消防費		目	非常備消防費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	消防組織法 会津美里町消防団設置等に関する条例
事務事業の概要	火災発生の未然防止や、災害発生時の迅速な対応と被害の最小化を図るため、消防団活動を行う。
対象（誰、何を）	消防団員 消防団組織
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	迅速な活動が実施できる体制を確立するとともに、自分達の地域は自分達で守るという、消防団員の意識の高揚を図ることを目指す。
成果の考え方	消防団員の条例定数と実団員との比較による充足率 町内における火災発生件数
【成果指標】	
A 消防団員充足率	単位 %
B 火災発生件数	件

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	64,777	57,824	62,085	62,280	56,174
国庫支出金					
県支出金					602
地方債					
その他					
一般財源	64,777	57,824	62,085	62,280	55,572

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	100	100	100	100
	94.3	93.5	92.2	90.5	90.2
B	-	3	4	3	3
	6	4	9	6	6

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・春季及び秋季の火災予防運動週間における広報活動、月2回の管内広報、新入団員を対象とした教育訓練を実施した。 ・今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、春季及び秋季の検閲など様々な消防団行事が中止となり、団員全体の訓練時間は減少した。 ・団員の作業時の危険防止のため、耐切創手袋を全団員分配備した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・新入団員を対象とした訓練を実施することにより、救命や消火に対する技術向上を図ることができた。 ・定期的に広報活動を実施することにより、火災発生件数を前年度と同数に抑えることができた。

3. 最終評価

【事業実施の方向性】	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合	
【今後の改善方針】	
消防団員活動内容の見直しや各分団の班統合を図り、消防団員の確保を図る。	
成果の方向性	現状維持 (理由) 活動内容等の見直し、班の統合等を進め、団員確保に努める。

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	自主防災組織支援事業				事業通番	14825	
					開始年度	平成26年度	
総合計画体系	政策	2	政策名	安心で安全な暮らしづくり	終了年度	令和2年度	
	施策	2-1	施策名	防災・消防体制の充実	担当課名	総務課	
予算科目	会計	一般会計		款	消防費	担当係名	防災情報係
	項	消消費		目	災害対策費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	災害対策基本法第5条2 会津美里町自主防災組織設立支援事業補助金交付要綱					
事務事業の概要	自主防災組織を設立を推進し、活動するための支援を行う。					
対象（誰、何を）	自治区					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	自主防災組織を設立し活動を行う					
成果の考え方	自主防災組織数の増加					
【成果指標】						単位
A	自主防災組織数（新規）					組織数
B	-					-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	200	392	97	199	0
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	200	392	97	199	0

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	3	2	2	2
	4	4	1	2	0
B	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-

(3) 活動実績及び成果

活動実績	自主防災を含む防災に関する出前講座を4件実施した。
成果	自主防災組織については、新型コロナウイルス感染症対策の影響で、地区自体の集会などが取りやめとなり、設立支援の活動が思うようにできなかったため、新たな組織の設立には至らなかった。

3. 最終評価

【事業実施の方向性】	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合	
【今後の改善方針】	
自主防災組織設立のため、組織の必要性を地区説明会の開催や広報等による周知を図る。	
成果の方向性	現状維持 (理由) 自主防災組織の設立支援を継続して行い、組織数の拡大を図る。